

統計改革について

統計改革推進会議最終取りまとめ (平成29年5月19日)(抜粋)

2. GDP統計を軸にした経済統計の改善

(3) 生産面を中心に見直したGDP統計への整備

② SUT体系に移行するための基盤整備

関係府省は、サービス分野を含め経済・産業構造の現状を的確に把握するため、以下に掲げる取組を本年度から③のスケジュールに沿って順次進める。

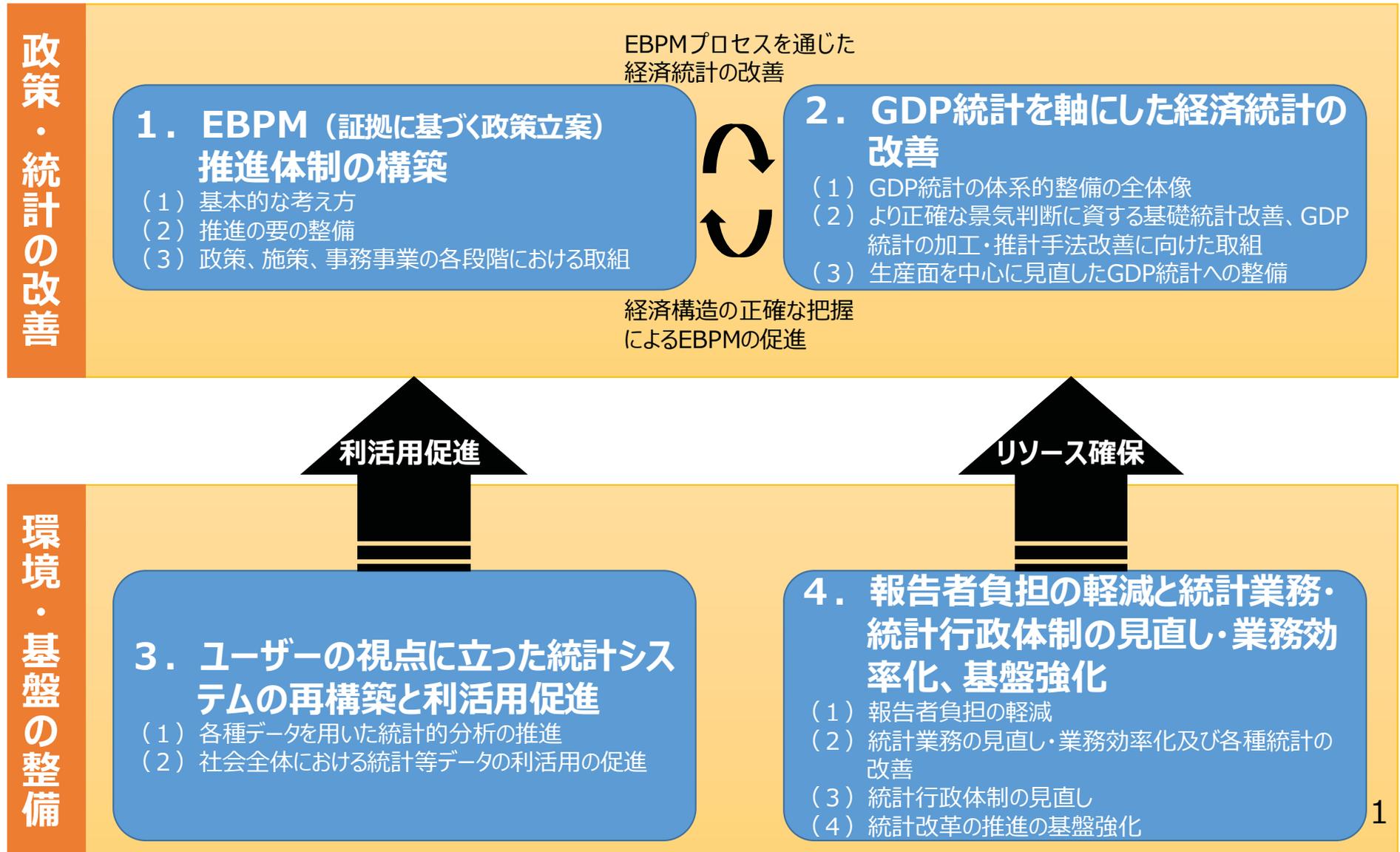
- ・ 総務省は、来年度までに、サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備する。また、2023年度までに、財分野についても上記基準を指向した生産物分類の見直しを行うとともに、生産技術の類似性による基準に配慮しつつ社会経済情勢に合わせた産業分類の見直しを行う。

③ SUT体系への移行に向けたスケジュールとリソースの確保

内閣府は、2021年度に年次SUTの改善を図る。産業連関表作成府省庁は、2020年を対象年次とする産業連関表(2024年度公表予定)でサービス分野についてSUT体系による作成等を進め、内閣府は、2025年度に予定される国民経済計算(SNA)の基準改定で、副業の生産構造や投入構造の把握改善による年次SUTの刷新に取り組む。

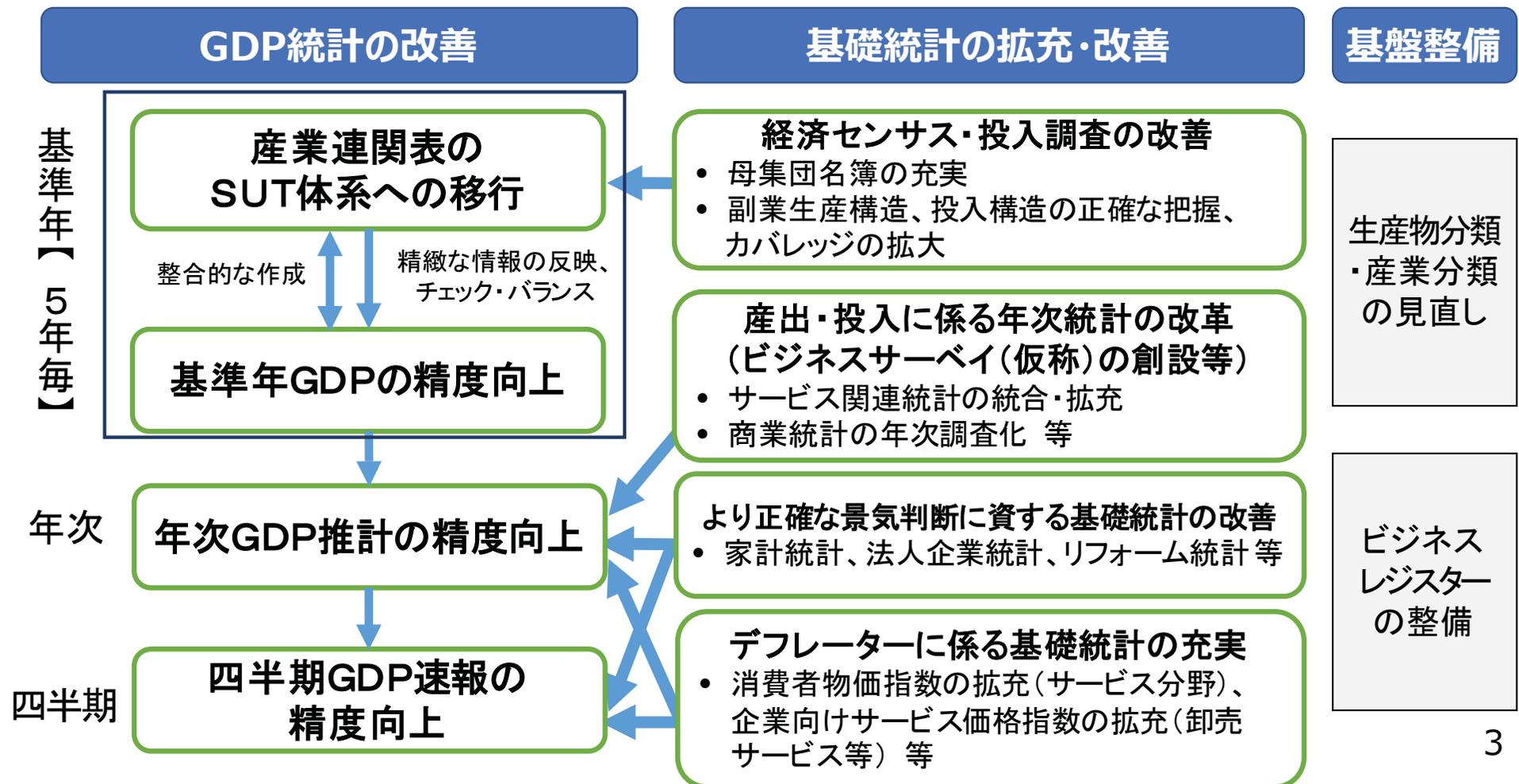
産業連関表作成府省庁は、2025年を対象年次とする産業連関表(2029年度公表予定)からSUT体系に移行し、内閣府は、2030年度に予定されるSNAの基準改定において、全産業の直接推計による年次SUTの構築に取り組む。

最終取りまとめの全体構成（イメージ）



2. GDP統計を軸にした経済統計の改善

- GDP統計を軸として各種経済統計を改善・拡充するとともに、産業連関表の供給・使用表 (Supply and Use Table, SUT) 体系への移行を図ることなどにより、GDP統計の精度を向上



2. 統計改革推進により期待される 主なGDP統計の改善

GDP統計の改善

1. QE(四半期別GDP速報)の精度向上

- ① **個人消費** QE段階で、より実態に即した形で把握
- ② **設備・在庫投資** 1次QEから2次QEへの改定幅縮小
- ③ **可処分所得・貯蓄** 四半期速報の作成・公表により多面的な景気判断に寄与

2. 現在のGDP統計に十分反映されていない分野の 新たな取込み

- ① **住宅投資** リフォーム動向がより包括的に反映
- ② **設備投資** 娯楽作品の原本の取込み
- ③ **デフレーター** 計測が困難なサービス分野を中心に精度向上

3. 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行を通じた 産業別の付加価値のより正確な把握

- ① **付加価値推計の骨格であるSUT**
企業側の報告しやすい事業所ベース等の情報を用いて、商品ごとの推計を経由せず産業ごとの産出額や投入額から直接推計。経済の実態や構造変化がよりの確に把握
- ② **基準年(年次推計のベンチマーク)の各産業の付加価値**
より正確に把握
- ③ **各年のサービス産業の付加価値** より正確に動向が把握

統計改革

← QEにおける新たな加工・推計手法の開発

<2017年末まで>、家計調査のICT化<2018年以降>

← 法人企業統計の一部早期化<2019年度以降試験調査、改定幅検証>

← 四半期速報化に必要な推計手法の研究推進

<2018年度まで>

← リフォーム統計の充実とその加工・推計手法の研究推進<2020年度まで>

← 知的財産の価値計測に関する推計手法の研究推進<2020年度まで>

← 消費者物価指数、企業向けサービス価格指数の改善等<2019年以降順次>

← 生産物分類・産業分類の整備、ビジネスレジスターの整備、経済センサスや投入調査(5年毎)の改善、推計手法の検討・開発を通じたSUT体系移行

<2017年度から2029年度にかけて順次>

← 商業統計の年次化、サービス関連統計(年次)の統合・拡充(ビジネスサーベイ(仮称)の創設)、これらを通じたカバレッジの拡大<2019年度以降>

2. 生産面を中心に見直したGDP統計への整備スケジュール

- GDP統計整備のうち特にSUT体系への移行のため、各種統計の基盤となる、①生産物分類・産業分類の見直しや、②ビジネスレジスターの整備も含め、2017年度から順次取組を進める。

